令和　　年　　月　　日

公益財団法人えひめ産業振興財団

理事長　大塚　岩男　 様

所属機関名又は事務所名

申請者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「令和５年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」（愛媛県

よろず支援拠点コーディネーター）に係る応募申請について

「令和５年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」（愛媛県よろず支援拠点コーディネーター）について、下記の書類を添えて応募いたします。

記

1. コーディネーター応募申請書（様式１）
2. 暴力団排除に関する誓約書（様式２）
3. その他添付書類

（様式１）

コーディネーター応募申請書

※本様式は、コーディネーター応募者自身に記入していただく様式です。

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな | 所属機関名又は事務所名 |
| 氏　　名生年月日　　　　年　　月　　日生（　　歳） |  |
| 役職 |
|  |
| 所属機関又は事務所所在地：〒 |
| 電話番号： |
| メールアドレス： |
| 主な資格・得意分野（業務に必要な保有資格・得意分野を記載してください。また、保有資格の証明書の写しを添付してください。） |
|  |
| 履歴事項 |
| （始期） | （終期・現職） | （所属・役職） |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| ①コーディネーターに応募しようと考えた動機について記述してください。 |
| ②中小企業・小規模事業者に対する支援能力を有していると考える理由について自身の強みを交えて記述してください。 |
| ③今までに中小企業・小規模事業者を支援した主な事例を記述してください。 |
| ④自身で企図する相談者の掘り起こし等についての取り組み・方策について記述してください。 |
| ⑤経営課題解決のために実施したい取り組み・方策（フォローアップ等）について記述してください。 |
| ⑥１ヶ月当たりの業務実施可能日数日／月 |
| ⑦事例対応次の相談事例に対し、あなたがコーディネーターならどう対応されますか。できるだけ具体的に記述してください。なお、相談内容について不足する事項については、ご自身で前提情報を仮説として設定して構いません。仮説内容も付記してください。（審査の対象とします。２枚以内に収めてください。図表は別）＜相談内容＞県内で食品製造会社を経営するＡ氏（42歳）から次のような相談が寄せられた。「当社は、県内の中堅スーパーに長年にわたり大豆関連食品を提供してきました。これまで多品種少量短納期、低価格化への対応を求められ続けてきており、小回りの利く業者として何とか事業を継続できてきました。私は、先代から8年前に事業承継してから、当社の商品品質を向上させるための新たな設備投資を、ものづくり補助金を活用して導入し、商品アイテムの幅を拡げつつ生産性の向上に取り組んでおります。　しかし、３年前からのコロナ禍で、売上高はそれ以前からの横ばい状態から低落傾向が続くようになりました。特にコロナ陽性者等による自宅待機者が増えたことによる生産性の低下が大きな要因です。これまでの強みであった細かな手作業が、いまは足を引っ張っており、管理職が総出で残業してしのいでいるのですが、それでも納期遅れやキャンセル、失注が増えつつあります。このままの状況が続けば、社内の現預金は１年先には底をついて支払いに窮する状況となってしまいます。　そんなことで、従来のスーパーや量販店頼りの経営では、利益確保がだんだんと難しくなっていくとの危機感から、当社の加工技術を活かした新たな商品を開発して、新たな顧客市場を開拓しないと生き残れないなと思うようになりました。　新商品開発についても、世界的な食糧不足による大豆の買い負けや異常気象による収量減少など、原材料の高騰も続ており、大豆以外の原料による商品開発が必要だと焦っておりますが、具体的な妙案は浮かんでこないのが現状です。　弱り目に祟り目ではないですが、コロナ禍による巣ごもりによって、お一人様向けのネットショッピングは好調だと周囲から話を聞いたりもしたのですが、当社には、ネット通販のノウハウもないため手を出せていません。　DXだとかいろいろなキーワードが飛び交っていますが、簡単に経営を立て直すことはできるものなのでしょうか。　どこか良いコンサル業者がいればそこに頼むのが一番なのでしょうか。いるのであれば、紹介してもらいたいくらいです。でも、そんなに簡単ではないと感じていますし、当社は何をどのような取り組みで課題解決をしていけば良いのか、具体的なアドバイスをお願いしたいのです。」【提案】 |

※記述の際に行数が不足する場合は、適宜、追加してください。

※応募書類は、コーディネーターの選考以外の目的には使用いたしません。

（様式２）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人えひめ産業振興財団

　　理事長　大塚　岩男　様

申請者住所（郵便番号・所属機関又は事務所所在地）

申請者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

暴力団排除に関する誓約書

令和５年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（愛媛県よろず支援拠点コーディネーター）に応募するに当たり、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと社会的に非難されるべき関係を有しているとき